

## II 調査の対象と方法

本調査の対象者は、公共職業訓練校において能開訓練を受講する35才以上の男子訓練生である。対象訓練校は工業地帯およびその隣接地域所在の職業訓練校（但し、能開訓練実施校に限る）を中心に、総合高等職業訓練校6校、都府県立職業訓練校25校の計31校を選定した。

対象訓練科については、対象訓練校の選定によって自ずと限定されることとなるが、本調査においては、事前に訓練生数を確認した結果、表1に示す9訓練系の19訓練科を対象とした。このようにして選定された訓練科の受講者のうち、調査対象該当の男子35才以上の者は720名であった。

調査は、昭和54年2月アンケート方式で実施した。具体的には、上記対象者に対し、各訓練校を経由して調査票の配布と回収を依頼した。回収率はほぼ100%であったが、アンサー・チェックの結果、一部不良回答とせざるをえないもの等、50票ほどが分析の対象から除外される結果となった。訓練科別有効回答票数は、表2に示すとおりである。

表1 有効票回答数(対象訓練校・訓練科別)

(実数)

訓練系 訓練校	運転・整備			金属加工			塗装		電気		建築		建 築 衛 生 管 理	ブ ロ ッ ク 造 園		事 務 サ ー ビ ス			表 具	N A	計 A	
	ク レ ー ン	フ リ オ フ ク ト	自 動 車 整 備	溶 接	板 金	配 管	塗 装	印 刷	電 工	家 サ ー ビ ス 電	建 築 設 備	建 築		ブ タ イ ル 工 作	造 園 ( 園 芸 )	経 理 事 務 ( 経 営 実 務 )	医 療 事 務	不 動 産 実 務				
総 高 訓	埼玉			8	1		2															11
	千葉			1					10					1								12
	神奈川			3		6	3															12
	愛知	10	4	4	6		4	1														29
	大阪			1	1	2	13	4		3												2
高知			1												2							3
都 府 立 訓	大宮								1					5								6
	市原				2			13	3													18
	鶴見					1								26								27
	藤沢														6							6
	横浜				7																	7
	川崎								2													2
	相模原								3								1					4
	一宮				16			15														31
	岡崎				19			22								16						57
	高浜					19	1							18								38
	松原			1	2		1			1					19							24
	堺			3	4																	7
	東淀川			11	12			1														24
	美濃加茂													5								5
小杉				13		14	20				36		5								88	
中野															8	7		20			35	
大塚								1													1	
王子				6					28								1				35	
お茶の水															5						5	
品川				8		8	5		6				5		4						36	
亀戸				5								25	3		6						39	
赤羽								1	8								17				26	
武蔵野													6								6	
八王子									11						7						18	
立川											4			25	3						32	
計	10	4	21	113	23	43	89	13	38	28	4	36	25	48	70	59	7	17	20	2	670	

表2 対象訓練科(系)および有効回答票

クレーン	( N= 10 )	}	— 運転・整備系	( N= 35 )
フォークリフト	( N= 4 )			
自動車整備	( N= 21 )			
溶接	( N=113 )	}	— 金属加工系	( N=179 )
板金	( N= 23 )			
配管	( N= 43 )			
塗装	( N= 89 )			
印刷	( N= 13 )	}	— 塗装系	( N=102 )
電工	( N= 38 )			
家電サービス	( N= 28 )	}	— 電気系	( N= 66 )
建築設備	( N= 4 )			
建築	( N= 36 )	}	— 建築系	( N= 40 )
建築物衛生管理	( N= 25 )			
建築物衛生管理	( N= 25 )	—	建築物衛生管理系	( N= 25 )
ブロック・タイル施工	( N= 48 )	}	— ブロック・造園系	( N=118 )
造園(園芸)	( N= 70 )			
経理事務(経営実務)	( N= 59 )	}	— 事務サービス系	( N= 83 )
医療事務	( N= 7 )			
不動産実務	( N= 17 )			
表具	( N= 20 )	—	表具系	( N= 20 )
N A	( N= 2 )	—	N A	( N= 2 )